

# 令和6年度 9月補正予算(案)説明資料

R6.8.23

議案第55号	1. 一般会計補正予算 (第5号)
議案第56号	2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 (第2号)
議案第57号	3. 国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第58号	4. 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)
議案第59号	5. 介護保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第60号	6. 下水道事業会計補正予算 (第1号)
議案第61号	7. 市立山香病院事業会計補正予算 (第1号)

企画財政課

令和6年度一般会計補正予算(第5号) 款別集計表

【歳入】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、市税	2,842,010		2,842,010	
2、地方譲与税	260,010		260,010	
3、利子割交付金	700		700	
4、配当割交付金	6,500		6,500	
5、株式等譲渡所得割交付金	7,300		7,300	
6、法人事業税交付金	41,500		41,500	
7、地方消費税交付金	695,200		695,200	
8、ゴルフ場利用税交付金	21,200		21,200	
9、環境性能割交付金	22,100		22,100	
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	568		568	
11、地方特例交付金	114,300		114,300	
12、地方交付税	6,850,000		6,850,000	
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400	
14、分担金及び負担金	65,097	926	66,023	
15、使用料及び手数料	175,868		175,868	
16、国庫支出金	2,716,243	71,377	2,787,620	
17、県支出金	1,831,180	20,062	1,851,242	
18、財産収入	37,140		37,140	
19、寄附金	912,701	1,000	913,701	
20、繰入金	941,378	11,825	953,203	
21、繰越金	100	303,050	303,150	
22、諸収入	229,080	55,401	284,481	
23、市債	718,300	8,627	726,927	
合計	18,490,875	472,268	18,963,143	

【歳出】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、議会費	170,463	△ 3,934	166,529	
2、総務費	3,214,146	224,145	3,438,291	
3、民生費	6,308,647	102,307	6,410,954	
4、衛生費	1,544,739	2,636	1,547,375	
5、農林水産業費	1,441,337	30,857	1,472,194	
6、商工費	262,727	15,212	277,939	
7、土木費	1,213,729	43,639	1,257,368	
8、消防費	756,221	37,385	793,606	
9、教育費	1,474,907	20,021	1,494,928	
10、災害復旧費	382,714		382,714	
11、公債費	1,691,245		1,691,245	
12、諸支出金	0		0	
13、予備費	30,000		30,000	
合計	18,490,875	472,268	18,963,143	

	現計予算額	確定額 (又は見込額)	留保額	備考
普通交付税	6,200,000	(6,412,220)	212,220	12月補正予定
特別交付税	650,000	(650,000)	0	
地方交付税計	6,850,000	(7,062,220)	212,220	

	現計予算額	確定額	留保額	備考
繰越金	303,150	324,915	21,765	12月補正予定

	交付配分見込額	現計予算額	補正額	補正後額	残額
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	281,281	273,611	7,670	281,281	0

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
総務課	2	1・11	電算管理事業	181,505	△ 3,647	177,858				地方公共団体情報システム機構補助金	33,915	△ 37,562	自治体情報システム標準化・共通化に係る経費について補正を行うもの。 ○自治体情報システム標準化・共通化対応業務等委託料 1,811 (補正後 70,811) ※生活保護システム標準化対応前倒しに伴う委託料の増額 ○通信運搬費 △3,654(補正後 0) ○LGWANガバメントクラウド接続負担金 △1,804(補正後 0) ※ガバメントクラウドへの接続方式変更に伴う減額 (直接接続及びLGWAN経由接続併用から接続回線県内自治体共同利用方式へ) ▼財源組替 (歳入) ・地方公共団体情報システム機構補助金 36,896 → 70,811[+33,915] ※R5国補正予算に係る補助基準額の引上げに伴う増額
		1・13	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	50,504	4,797	55,301					4,797	ケーブルテレビ事業特別会計のR5決算額が確定したことから、一般会計が負担する繰出金について補正を行うもの。 ○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 4,797(補正後 55,301) ・ケーブルテレビ基本使用料減免補てん 3,826 生活保護世帯(全額免除) 124世帯 1,854 独居高齢者・障がい者世帯で非課税世帯 283世帯 1,972 ・光化未整備地区通信基盤整備事業(市負担分) 971	
総務課(人件費)	各款項目		給与費(一般職)	2,350,819	△ 478	2,350,341						△ 478	人事異動等による人件費調整。 ○人件費調整 △478 ・時間外及び休日勤務手当の調整 4,522 ・共済負担金の増額 7,792 ・児童手当の増額 2,555 ・通勤手当の増額 2,270 ・人事異動による増額 4,437 ・退職者分の減額 △21,501 ・再任用職員社会保険料及び共済組合納付金の減額 △553
			会計年度任用職員(人事給与係所管分)	128,382	14,704	143,086						14,704	人事異動による増額。 ・43人→48人(一般管理費+4人、保健衛生総務費+1人) ○報酬 9,976(補正後 96,159) ○期末手当 857(補正後 10,845) ○勤勉手当 544(補正後 7,091) ○社会保険料 1,529(補正後 14,478) ○共済組合納付金 898(補正後 8,606) ○費用弁償 900(補正後 5,907)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
危機管理課	8	1・5	ハザードマップ作成事業	5,625	2,244	7,869	1,120	560		600	△ 36	「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定を受ける地域に対し、必要な情報を周知するため、ハザードマップ作成・配布する。 ○ハザードマップ作成業務委託料 2,244(補正後 7,869) (国1/2、県1/4) 対象地域:18行政区、29か所
	8	1・5	【新】 防災備蓄倉庫整備事業	0	35,930	35,930	28,158			7,700	72	再編関連訓練移転等交付金及び訓練交付金を活用し、旧東山香小学校校舎を改修して防災備蓄倉庫を整備する。 (国:定額)再編関連訓練移転等交付金交付額 22,717 訓練交付金交付額 5,441 ○消耗品費 4,950 ・非常用圧縮毛布 1,000枚 ○建築確認申請・完了検査手数料 145 ○改修工事請負費(防災備蓄倉庫) 13,804 ・照明器具取替、シャッター取付、間仕切り撤去・備品搬出処分、校舎南側進入路舗装、機械警備設置等 ○高額一般備品購入費 15,562 ・備蓄棚 98台 ○高額機械器具購入費 1,469 ・トラバリーフト(電動による昇降・走行タイプ) 1台
企画財政課	2	1・3	財政管理事業	2,314	935	3,249					935	予算書の歳出事項別明細書の説明欄について、現在の節ごとの説明から事業別ごとの説明となるよう改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(内部情報システム) 935 ※R7当初予算書から反映予定
	2	1・5	基金管理事業	189,410	170,668	360,078				7,668	163,000	R5決算の確定や企業会計の人事異動に伴う基金積立 ○財政調整基金積立金 163,000(補正後 168,671) ・地財法第7条による剰余金1/2以上の積立 実質収支額 324,915×1/2≒163,000 ○退職手当基金積立金 7,668(補正後 168,105) ・水道事業会計退職手当負担金分 3,876 ・下水道事業会計退職手当負担金分 3,792
	2	1・6	企画総務管理事業(企画財政課)	196	697	893				697	0	令和4年度に実施された会計検査指摘事項に基づく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫支出金の返還 ○国庫支出金返還金 697 ・令和2年度実施の商品券事業で、滞留したままとなっていた未換金分について、国へ返還を行う。 <R2実施商品券配布事業(コロナ交付金活用)> ・新生児子育て応援事業 ・保育施設等従事者応援事業 ・特定健診受診加速化事業(国保特会に繰出して実施)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
協働のまちづくり課	2	1・6	【新】 共創モデル実証運行 事業	0	19,151	19,151	9,575		地域活力創出基金	9,500	76	高齢になっても住み続けられるまちづくりを推進するため、交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)により、自宅と最寄りのバス停を結ぶAIオンデマンド交通の実証運行を行う。 また、健幸アンバサダー(健康情報を学び・伝える伝道師)の養成や健康イベントの実施といった健康増進プログラムを実証運行と組み合わせて実施する。 ○共創モデル実証運行事業委託料 19,151(国1/2) ・AIオンデマンド交通の実証運行の計画検討、運行 ※梶ヶ浜区において、コミュニティバスのバス停「梶ヶ浜」と自宅を結ぶ(運行予定期間:R6.12~R7.1) ・ニーズ調査、健幸アンバサダー養成講座 など
財産管理活用課	6	1・2	八坂・東地区工業団地 整備事業	0	19,550	19,550			地域活力創出基金	19,500	50	八坂・東地区の旧ゴルフ場予定地について、工業団地予定地として買収する面積が確定したため、必要な経費を補正するもの。 ○用地買収業務委託料 895 ○土地購入費 17,619 (購入面積50,338㎡) ○立竹木補償等 1,036
会計課	2	1・4	会計管理事業	3,753	3,455	7,208					3,455	公金振込に係る手数料について、県及び県内各市で共通の対応を行うため、必要額を補正するもの。 <公金振替手数料(大分銀行への支払い)> ※取扱い開始予定:R6.10.1 ① 指定金融機関である大分銀行が行う公金振込の手数料の有料化(50円/件) ※同行の「振替手数料有料化」要望による ② 令和6年10月1日から適用される「内国為替制度運営費」(62円/件) ※指定金融機関である大分銀行が全銀システムを利用して行う、同行から他行への公金振込について、 ①に加算して発生する費用 ○手数料 3,455(補正後 7,060) ①に係るもの2,145、②に係るもの1,310
市民生活課	2	3・1	マイナンバー制度推進 事業	16,021	1,092	17,113	1,092				0	マイナンバー交付事務に従事する会計年度任用職員の報酬単価見直しに伴い補正を行うもの。 ○会計年度任用職員報酬 801(補正後 8,826) ○期末手当(会計年度任用職員) 64(補正後 1,027) ○勤勉手当(会計年度任用職員) 42(補正後 673) ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 69(補正後 788) ○社会保険料(会計年度任用職員) 116(補正後 1,322)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
市民生活課	3	1・7	後期高齢者医療事業 負担金	603,784	0	603,784				市町村負担金前年度精算金 18,536	△ 18,536	▼財源組替 (歳入) 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 [18,536] ・R5市町村負担金確定に伴う精算。
	3	1・7	後期高齢者医療特別 会計繰出金	175,377	△ 6	175,371					△ 6	後期高齢者医療特別会計において、R5年度出納整理期間中 に督促手数料が収入されたことによる事務費繰出金の減額。 ○事務費等繰出金 △6(補正後 5,990)
	4	3・1	小規模給水施設整備 支援事業	5,803	2,000	7,803				ふるさと杵築応援基金 2,000	0	当初の想定を超える小規模水道組合の漏水事故が発生した ため、今後の対応分も含め補助金を増額する。 ○水道施設整備事業補助金 2,000(補正後 6,000)
福祉事務所	3	1・1	重層的支援体制整備 事業(包括的相談支 援)	32,837	2,669	35,506					2,669	○重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援) 国庫返還金 1,779 ○重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援) 県費返還金 890
	3	1・1	重層的支援体制整備 事業(地域づくり)	28,702	525	29,227					525	○重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり) 国庫返還金 323 ○重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり) 県費返還金 202
	3	1・1	重層的支援体制整備 事業(多機関協働等)	16,498	149	16,647					149	○重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働等) 国庫返還金 99 ○重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働等) 県費返還金 50
	3	1・1	定額減税調整給付金 事業	216,662	7,670	224,332	7,670			重点支援地方交付金	0	令和6年度の住民税課税情報を用いた対象者数等の算出 による給付金の増額。 ○定額減税調整給付金 7,670(補正後 217,670) ・給付対象見込:5,200人 → 5,292人(+92人)
	3	1・3	障がい者福祉総務管理 事業	3,279	1,243	4,522	573				670	障がい福祉サービスを提供する事業所及び利用者双方の 事務負担などを軽減するとともに、市における審査事務の 適正な実施を図ることを目的としたシステム改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(総合福祉WEL+) 1,149 (国1/2) ・就学前障がい児の発達支援無償化に係る認定手続きの 簡素化等に伴うシステム改修 ・同一世帯に複数の障がい児がいる場合の負担上限額の 管理業務のオンライン化 ○障がい者総合支援事業費補助金国庫返還金 94

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	1・3	障がい者自立支援給付事業	937,823	20,995	958,818	6,477			給付費返還金 518	14,000	○障がい者自立支援給付費国庫返還金 6,868 ○障がい者自立支援給付費県費返還金 3,434 ○障がい者医療費県費返還金 10,693 ▼財源組替 (歳入) ・障がい者医療費国庫負担金 [6,477] ※R5実績に伴う追加交付 ・障がい者自立支援給付費返還金 [518]
	3	2・1	児童福祉総務管理事業	4,741	864	5,605					864	○子ども・子育て支援交付金国庫返還金 864 ・延長保育促進事業 249、病児保育事業 313、 子育て短期事業 139、一時預かり事業 53、 養育支援事業 32、放課後児童健全育成事業 43、 乳児家庭全戸訪問事業 35
	3	2・1	児童発達支援事業	148,629	10,230	158,859					10,230	○児童発達支援事業費国庫返還金 6,820 ○児童発達支援事業費県費返還金 3,410
	3	2・2	児童手当支給事業	368,687	1,655	370,342	597	135			923	○児童手当国庫返還金 1,655 ▼財源組替 (歳入) ※R5実績に伴う追加交付 ・児童手当国庫負担金(過年分) [597] ・児童手当県費負担金(過年分) [135]
	3	2・4	児童扶養手当支給事業	113,770	422	114,192					422	○児童扶養手当給付費国庫返還金 422
	3	2・4	ひとり親家庭自立支援給付金事業	906	667	1,573					667	○自立支援給付費国庫返還金 667
	3	2・4	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	4,027	4,027					4,027	○子育て世帯生活支援特別給付金国庫返還金 4,027 ・ひとり親世帯分:事業費分 900、事務費分 234 ・その他世帯分:事業費分 2,700、事務費分 193
	3	2・9	子ども・子育て支援給付事業	1,011,492	692	1,012,184	6,009	2,021			△ 7,338	○子育てのための施設等利用給付交付金国庫返還金 429 ○施設型給付等事業費補助金県費返還金 48 ○子育てのための施設等利用給付負担金県費返還金 215 ▼財源組替 (歳入) ※R5実績に伴う追加交付 ・子どものための教育・保育給付交付金(国庫) [6,009] ・子どものための教育・保育給付交付金(県費) [2,021]
	3	3・1	生活保護総務管理事業	9,118	1,734	10,852	750				984	就労により自立した際に給付する就労自立給付金の算定方法の見直し及び高等学校等卒業者を対象とした給付金の範囲の拡大に伴うシステム改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(生活保護システム) 1,734 (国1/2 補助上限額 750)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
福祉事務所	3	3・1	生活保護適正実施推進事業	1,094	0	1,094	47					△ 47	▼財源組替 (歳入) ※R5実績に伴う追加交付 ・生活保護適正実施推進事業補助金(過年度分) [47]
	3	3・1	生活保護扶助費助成事業	763,354	23,876	787,230	6,380					17,496	○生活扶助費等国庫返還金 23,864 ○生活保護費県費返還金 12 ※各年被保護世帯・被保護者数(R6以外は10月末現在) R6.7月:351世帯・450名 R5:343世帯・443名、R4:347世帯・453名 R3:341世帯・440名、R2:341世帯・435名 ▼財源組替 (歳入) ※R5実績に伴う追加交付 ・生活扶助費等国庫負担金 [6,380]
	3	3・1	住居確保給付金事業	479	740	1,219						740	○生活困窮者住居確保給付金国庫返還金 740
	3	3・1	社会保障生計調査事業	0	188	188		188				0	被保護世帯を対象とした社会保障生計調査を実施する。 (県10/10) ○調査員報酬 94 ○調査業務協力謝金(統計調査) 82 ○消耗品費 12 ※2世帯を予定
	3	3・1	一時生活支援事業	482	106	588						106	○一時生活支援事業国庫返還金 106
	4	1・5	妊婦健康診査事業	14,775	124	14,899						124	○母子保健衛生費国庫補助金(産婦健康診査事業) 国庫返還金 124
	4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,189	277	1,466						277	○未熟児養育医療費負担金国庫返還金 62 ○未熟児養育医療費負担金県費返還金 215
	4	1・5	産後ケア事業	679	242	921						242	○母子保健衛生費国庫補助金(産後ケア事業)国庫返還金 242
	4	1・5	出産・子育て応援事業	15,770	1,685	17,455						1,685	○出産・子育て応援交付金(経済的支援)国庫返還金 1,600 ○出産・子育て応援交付金(伴走型相談支援)国庫返還金 60 ○伴走型出産・子育て応援事業費補助金県費返還金 25
健康長寿あんしん課	3	1・3	自殺予防対策強化事業	284	4	288						4	○地域自殺対策強化交付金県費返還金 4
	4	1・2	予防接種事業	114,008	674	114,682						674	○感染症予防事業費国庫返還金 674
	4	1・2	各種がん検診事業	51,231	4	51,235						4	○感染症予防事業費県費返還金 4

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
健康長寿あ んしん課	4	1・2	健康教育・相談事業	7,936	298	8,234					298	○健康増進事業費県費返還金 298	
	4	1・2	予防接種事業(新型コ ロナウイルス感染症)	0	8,356	8,356					8,356	○新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金国庫返還金 8,356	
	4	1・2	新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業	0	9,942	9,942					9,942	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 国庫返還金 9,942	
医療介護連 携課	3	1・1	社会福祉事業	101	114	215					114	自宅で暮らす認知症高齢者等と家族を支えるため、徘徊中 などに起こした事故の賠償保険への加入を行う。 ○認知症高齢者団体日常生活賠償保険料 114 【対象者】以下のすべてに該当する方 ・杵築市に住民登録があり、市内に居住する方 ・「杵築市認知症高齢者等見守りSOSネットワーク」に登録 されている方 ・認知症の診断を受けている方	
	3	1・8	介護保険特別会計繰 出金	537,809	3,717	541,526	1,684	842			1,191	R5低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う追加繰出及び 地域支援事業に要する費用の繰出。 ○介護保険特別会計繰出金 3,717(補正後 541,526) ・低所得者保険料軽減負担金分 3,369 (国1/2、県1/4) ・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)分 348	
	3	1・8	社会福祉法人等利用 者減免事業	1,800	233	2,033					233	○社会福祉法人等利用者減免事業費県費返還金 233	
	3	1・8	地域介護・福祉空間整 備等施設整備事業	0	504	504					504	○地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金国庫返還金 504	
農林水産課	5	1・3	農業次世代人材投資 事業	16,950	1,563	18,513				返還金	1,563	0	新規就農者の就農直後の経営確立を支援する農業次世代 人材投資資金について、上乗せ対象となる要件を満たさな くなった対象者が発生したため、既に交付した農業次世代人 材投資資金の上乗せ分を返還する。 ○農業次世代人材投資資金交付金返還金 1,563 ・返還金の内訳: R3交付分 375、R4交付分 750、R5交付分 438
	5	1・4	酪農支援対策施設整 備事業	2,063	200	2,263		133				67	酪農経営の省力化や牛舎環境改善のための機械導入に対 して補助する。 ○酪農支援対策施設整備事業補助金 200(補正後 2,263) (県 1/3、市1/6、事業主体 1/2) 事業内容: ジェット煙霧機 対象経費: 400(税抜) 補助金額: 400×1/2=200(県:133、市:67)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・6	短期集中県域支援品 目生産拡大推進事業	198	144	342		96				48	ベリーツ苗の病害発生による被害が顕著となっているため、 伝染リスクの低いウイルスフリー苗を緊急的に導入する経費 に対して補助する。 ○短期集中県域支援品目生産拡大推進事業補助金 144 (補正後 342) (県 1/3、市 1/6、事業主体 1/2) 事業内容:ウイルスフリー苗導入 対象経費:288 補助金額:288×1/2=144(県:96、市:48)
	5	3・2	水産物加工設備等整備 事業	0	23,306	23,306		11,653		11,600		53	美濃崎漁港の荷さばき・加工施設の処理能力を向上させ、鱧の 生産量の増加を図るため、急速冷凍機及び鱧の骨切り機の追 加導入に対して補助する。 ○水産物加工設備等整備費補助金 23,306 (県 1/3、市 1/3、事業主体 1/3) 事業内容:ハモ加工用急速冷凍機及び骨切り機導入 対象経費:34,960(税抜) 補助金額:34,960×2/3=23,306(県:11,653、市:11,653)
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 払川溜池地区	0	3,960	3,960						3,960	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○農村地域防災減災事業(ため池整備)払川池負担金 3,960 ・調査設計 8,000×11%=880 ・浸透水対策工事 28,000×11%=3,080 ※R5事業完了としていたが、堤体と地山の接合部より浸透水 が確認されたため、事業期間を延長して調査及び対策工事 を行う。 ※総事業費 645,000(国55%、県34%、市11%) H23~R6
	5	1・5	【新】 県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 小武溜池地区	0	401	401						401	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○農村地域防災減災事業(ため池整備)小武溜池負担金 401 ・計画調査委託 803×50%=401 (県50%、市50%) ※R7新規地区の採択・審査のための計画調査委託
	5	1・5	【新】 県施行農業土木事業 基幹水利施設保全対 策事業(久木野尾地 区)	0	458	458						458	県施行の基幹水利施設保全対策事業に対する負担金 ○基幹水利施設保全対策事業(久木野尾地区)負担金 458 ・久木野尾ダム機器更新 2,500×18.3%=458 ※総事業費 2,500(国50%、県31.7%、市18.3%)
	5	1・5	【新】 県施行農業土木事業 営農飲雑用水施設普 及支援事業(久保畑地 区)	0	843	843				421		422	県施行の営農飲雑用水施設普及支援事業に対する負担金 ○営農飲雑用水施設普及支援事業(久保畑地区)負担金 843 ・営農飲雑用水施設整備 1,264×2/3=843(市+地元) ※総事業費 1,264(県1/3、市1/3、地元1/3)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	5	1・5	地域農業水利施設ストックマネジメント事業(杵築地区)	0	5,055	5,055		3,486	地元分担金	505	1,064	農業水利施設の突発的事故に対する緊急工事を実施。 ○改修工事請負費(地域農業水利施設) 5,055 (国55%、県14%、市21%、地元10%) ・鍋倉、石山ダムパイプライン改修(管補修等) 鍋倉ダム 4か所、石山ダム 3か所	
	7	2・1	道路維持管理事業	82,827	50,000	132,827					50,000	市道の維持補修工事費の増額。 ○維持補修工事請負費(市道) 50,000(補正後100,000) (R5:80,000、R4:64,000、R3:50,000)	
	7	2・1	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	38,204	0	38,204					0	設計内容の見直しと地質調査の追加による予算組替を行う。 ○測量設計業務等委託料 13,119(補正後 15,120) ・測量設計委託(福林1号線) ・地質調査委託(福林1号線) ○補償鑑定等委託料 △1,020(補正後 981) ○維持補修工事請負費 △12,099(補正後 18,402)	
	7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	37,350	0	37,350			ふるさと杵築応援基金	1,900	△ 1,900	0	▼財源組替(歳入) ・緊急自然災害防止対策事業債 10,900 → 12,800 [+1,900] ・ふるさと杵築応援基金繰入金 26,400 → 24,500 [△1,900] ※財政規律ガイドラインに基づく市債発行額の調整
	7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	4,710	3,140	7,850	1,245	948			947	耐震診断・改修希望者の増加による補助金の増額。 ○木造住宅耐震化促進事業補助金 3,390(補正後 7,320) (国1/2、県1/4) ・耐震診断費補助金 110×12件=1,320 1,320-330(既決予算)=990 ・耐震改修費補助金 1,200×5件=6,000 6,000-3,600(既決予算)=2,400 ○アスベスト分析事業補助金 △250(補正後 0)(国10/10) ※今年度の要望なし。	
上下水道課	7	6・2	下水道事業会計繰出金(公共・特環)	323,219	△ 377	322,842					△ 377	下水道事業会計における資本費平準化債の借入増及び委託料の予算の組み替えに伴い、一般会計から繰り出す負担金、補助金及び出資金の補正を行う。 ○下水道事業会計負担金(公共・特環) 5,045(補正後 282,363) ○下水道事業会計補助金(公共・特環) 2,555(補正後 9,657) ○下水道事業会計出資金(公共・特環) △7,977(補正後 30,822)	
教育総務課	9	2・1	小学校管理事業(教育総務課)	161,393	0	161,393			500		△ 500	▼財源組替 ※小学校スクールバス運行委託料充当分(歳入) 【過疎債ソフト】 28,600 → 29,100[+500] ※過疎ソフト発行限度額の調整。	

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
学校教育課	9	1・2	事務局運営事業(学校教育課)	6,881	253	7,134						253	現在、緊急時一斉連絡システムを導入しているが、学校と保護者の双方向での連絡が可能なシステムを導入する。 ○システム導入業務委託料(緊急時一斉連絡) 165 ○システム使用料(緊急時一斉連絡) 88(補正後 325)	
	9	1・2	学校教育支援センター事業	14,572	104	14,676				指定寄附金		100	4	指定寄附金を活用し、学校教育支援センターを利用する児童生徒が個々の状況に合わせて、安心して生活や学習が行える環境を整備するため、必要な備品の購入を行う。 ○少額一般備品購入費 104 ・折り畳み式軽量マット、簡易卓上ブース、プレイハウス ※指定寄附金 1,000のうち100を活用
	9	2・1	小学校管理事業(学校教育課)	29,526	105	29,631				指定寄附金		105	0	指定寄附金を活用し、校内教育支援ルームや相談室等で児童が個々の状況に合わせて、安心して生活や学習が行える環境を整備するため、必要な備品の購入を行う。 ○少額一般備品購入費 105 ・パーテーション ※指定寄附金 1,000のうち105を活用
	9	3・1	中学校管理事業(学校教育課)	1,342	795	2,137				指定寄附金		795	0	指定寄附金を活用し、校内教育支援ルームや相談室等で生徒が個々の状況に合わせて、安心して生活や学習が行える環境を整備するため、必要な備品等の購入を行う。 ○消耗品費 8 ・ブランケット ○少額一般備品購入費 787 ・エアコン、インクジェット複合機、折り畳み式軽量マット等 ※指定寄附金 1,000のうち795を活用
社会教育課	9	5・5	図書館兼資料館管理運営事業	28,667	6,600	35,267						6,600	図書館管理システムの更新に伴い、既存システムからのデータ移行を行う。 ○データ移行業務委託料(図書館システム) 6,600 ※新システムはR7.4月から運用開始予定 ※システム導入については、令和6年度中に契約を締結する必要があるため、あわせて債務負担行為を設定する。	
一般会計	合計			18,490,875	472,268	18,963,143	71,377	20,062	2,400	113,823	264,606			

# 債務負担行為補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額
1	市立図書館貸出等管理システム借上料	令和6年度から 令和11年度まで	37,430

## 地 方 債 補 正

( 変 更 )

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	20,000	6,227	26,227
東山香地区コミュニティセンター整備事業	過疎債	32,000		32,000
県施行農業土木事業	公共事業等債	44,700		44,700
	過疎債	34,600		34,600
農道保全対策事業	過疎債	10,500		10,500
水産物供給基盤機能保全事業	過疎債	39,000		39,000
県施行土木事業負担金	合併特例債	35,800		35,800
社会資本整備総合交付金事業	辺地債	4,500		4,500
	過疎債	59,100		59,100
道路舗装長寿命化事業	公共施設等適正管理推進事業債	27,000		27,000
県施行急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	10,900	1,900	12,800
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	8,200		8,200
橋梁長寿命化修繕事業	過疎債	48,700		48,700
県施行港湾・海岸施設整備事業	合併特例債	96,700		96,700
消防施設事業	過疎債	17,400		17,400
耕地災害復旧事業	災害復旧事業債	13,900		13,900
林業災害復旧事業	災害復旧事業債	100		100
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	90,600		90,600
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	124,600	500	125,100
合 計		718,300	8,627	726,927

### 過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	29,500		29,500
子ども医療費助成事業	19,300		19,300
ひとり親家庭等医療費助成事業	11,200		11,200
救急医療施設運営事業	6,900		6,900
環境ボランティア支援事業	10,700		10,700
複式学級支援事業	18,400		18,400
スクールバス運行事業	28,600	500	29,100
計	124,600	500	125,100

臨時財政対策債	20,000	6,227	26,227
公共事業等債	44,700	0	44,700
災害復旧事業債	104,600	0	104,600
合併特例債	132,500	0	132,500
公共施設等適正管理推進事業債	27,000	0	27,000
緊急自然災害防止対策事業債	19,100	1,900	21,000
辺地債	4,500	0	4,500
過疎債	241,300	0	241,300
過疎債(ソフト)	124,600	500	125,100
計	718,300	8,627	726,927

合併特例債発行状況

(単位:千円)

	事業名	借入額計	借入実績額																	予算	今後見込			
			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
1	ケーブルテレビ整備事業(山香・大田)	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400																			
2	総合運動公園建設事業(文化体育館)	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500																	
3	県道工事負担金	513,000	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600	23,900	30,100	29,200	35,800	28,300	
4	向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000																				
5	山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500																		
6	大内小学校改修事業	84,300				84,300																		
7	東小学校体育館改修事業	23,000							23,000															
8	北杵築小学校耐震補強事業	53,400						5,800	47,600															
9	杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200						22,300	375,100	4,800														
10	山香庁舎改修事業	99,600						75,000		24,600														
11	消防庁舎等整備事業	759,800						55,400	195,400	509,000														
12	八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900								172,100	37,800													
13	八坂小学校放課後児童クラブ建設事業	20,100								20,100														
14	福祉公園整備事業(温水プール外)	422,700								186,500	236,200													
15	山浦小学校耐震・大規模改修	65,400								3,400	62,000													
16	大田こども園舎建設事業	211,600									41,600	170,000												
17	大田小学校整備事業	307,000									19,100	287,900												
18	護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900									4,200	95,700												
19	北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800									3,300	96,500												
20	大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700									2,800	72,900												
21	杵築幼稚園改築事業	326,200									109,800	97,100	119,300											
22	上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800	H26は全国防災で対応									1,800	0											
23	立石小学校耐震補強事業	3,400	H27は全国防災・緊防債で対応									3,400	0											
24	豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900										2,100	55,800											
25	杵築中学校改築事業	1,676,700	合併特例債と過疎債を併用して対応									108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800				
26	文書保存庫整備事業	37,200									37,200													
27	地震津波等被害防止対策事業	6,400										6,400												
28	八坂小学校大規模改修事業	74,200										7,100	67,100											
29	中学校空調整備事業	30,300											3,800	26,500										
30	小学校空調設備整備事業	158,500												4,900	86,700	23,400	43,500							
31	杵築小学校教室増対応改修事業	54,100												33,900	20,200									
32	杵築小学校保健室増築事業	28,200														28,200								
33	山香庁舎駐車場整備事業	22,500														22,500								
34	スクールバス更新	9,500														9,500								
35	県施行港湾・海岸施設整備事業	353,600																		71,200	89,600	96,700	96,100	
36	CATV伝送路敷設替・センター機器更新	2,100,600													34,000	487,800	930,300	177,800	98,100	88,700	193,900	90,000		
37	ケーブルネットワークセンター改修整備	270,600																			53,500	217,100		
	年度計	12,000,000	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700	201,700	199,400	261,000	543,500	214,400	
	借入額累計		55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000	10,781,700	10,981,100	11,242,100	11,785,600	12,000,000	
	発行可能額120億円までの残額		11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700	3,096,400	2,936,600	2,385,700	1,420,000	1,218,300	1,018,900	757,900	214,400	0	

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度末 現在高	R6年度増減見込み						R6年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	12,621,403	11,429,469	700,700	136,000	836,700	1,148,324	49,839	1,198,163	11,117,845
	17,846,381	16,178,088	726,927	136,000	862,927	1,631,448	56,797	1,688,245	15,409,567
合併特例債(建設分)	4,145,219	3,365,287	132,500	0	132,500	311,136	15,873	327,009	3,186,651
合併特例債(基金分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎債(ソフト含む)	5,741,164	5,521,455	366,400	101,600	468,000	514,016	8,380	522,396	5,475,439
臨時財政対策債	5,224,978	4,748,619	26,227	0	26,227	483,124	6,958	490,082	4,291,722
災害復旧事業債	624,317	603,010	104,600	27,000	131,600	58,870	2,560	61,430	675,740
その他	2,110,703	1,939,717	97,200	7,400	104,600	264,302	23,026	287,328	1,780,015
ケーブルテレビ事業特別会計	1,721,200	1,819,350	193,900	217,100	411,000	44,050	6,454	50,504	2,186,300
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	19,567,581	17,997,438	920,827	353,100	1,273,927	1,675,498	63,251	1,738,749	17,595,867
農業集落排水事業特別会計	635,206	554,974							
水道事業会計	1,535,969	1,520,414	471,800	73,200	545,000	125,815	16,900	142,715	1,939,599
工業用水道事業会計	67,430	52,353	0	0	0	15,373	948	16,321	36,980
下水道事業会計	4,769,718	4,564,892	389,500	0	389,500	568,967	54,250	623,217	4,940,399
山香病院事業会計	798,946	850,356	639,400	0	639,400	115,812	9,709	125,521	1,373,944
計	27,374,850	25,540,427	2,421,527	426,300	2,847,827	2,501,465	145,058	2,646,523	25,886,789

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合

※R6から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(R6末に+554,974千円)

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円)

※R5の930,900千円のうちR6に繰越した326,100千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	787,800	638,600	930,900	790,000	3,739,200	747,840

令和6年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	560,899	14,755	575,654	決算調整(積立金)
国民健康保険特別会計	3,479,424	27,504	3,506,928	システム改修、決算調整(返還金)
後期高齢者医療特別会計	574,725	1,720	576,445	決算調整(保険料等負担金等の納付)
介護保険特別会計	3,686,213	145,431	3,831,644	人件費調整、決算調整(積立金、返還金)
計	8,301,261	189,410	8,490,671	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	599,638		599,638	
	収益的支出	551,457		551,457	
	資本的収入	498,297		498,297	
	資本的支出	692,551		692,551	
工業用水道事業会計	収益的収入	19,502		19,502	
	収益的支出	10,140		10,140	
	資本的収入	0		0	
	資本的支出	15,375		15,375	
下水道事業会計	収益的収入	776,117	14,200	790,317	委託料の予算組替に伴う財源組替
	収益的支出	773,012	14,200	787,212	委託料の予算組替(資本的支出から収益的支出へ)
	資本的収入	533,632	△ 14,200	519,432	委託料の予算組替に伴う財源組替、企業債の増
	資本的支出	795,733	△ 14,200	781,533	委託料の予算組替(資本的支出から収益的支出へ)
山香病院事業会計	収益的収入	3,320,201		3,320,201	
	収益的支出	3,320,201		3,320,201	
	資本的収入	708,653	△ 4,400	704,253	企業債の減
	資本的支出	780,379		780,379	
計 (収益的支出+資本的支出)	6,938,848	0	6,938,848		

令和6年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	295,624	14,755	310,379				14,755	0	R5決算額の確定に伴い、決算剰余金等を基金に積み立てる。 ○ケーブルテレビ事業基金積立金 14,755(補正後 15,310) ・決算剰余金 9,958 ・ケーブルテレビ基本使用料減免補てん 3,826 ・R5光化未整備地区通信基盤整備事業(市負担分) 971
合計			560,899	14,755	575,654	0	0	0	14,755	0	

【歳入】

一般会計繰入金	50,504	4,797	55,301
その他	16,781	9,958	26,739
合計	560,899	14,755	575,654

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	14,423	693	15,116	693			0	本年12月2日から被保険者証の新規発行ができなくなることに伴い、現行の被保険者証が廃止となる日から、対象者に資格確認書等を交付することができるよう、国保事務処理標準システムを改修する。 ○国保システム(国保事務処理標準システム)改修委託料 693(補正後 968)(国10/10)
	3・1・1	医療費給付費分	596,077	0	596,077		347	△ 18,084	17,737	▼財源組替(歳入) ・特定健診等負担金(前年度精算分) 0 → 347[+347] ・基金繰入金 30,261 → 12,177 [△18,084]
	11・1・5	償還金	1	26,811	26,812				26,811	○保険給付費等交付金返還金 26,811(補正後 26,812) ・保険給付費等交付金(普通交付金)返還金 24,653 ・保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 2,158
合計			3,479,424	27,504	3,506,928	693	347	△ 18,084	44,548	

【歳入】				
	国庫支出金	275	693	968
	県支出金	2,671,199	347	2,671,546
	基金繰入金	30,261	△ 18,084	12,177
	その他	1,485	44,548	46,033
	合計	3,479,424	27,504	3,506,928

令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	徴収費	1,280	0	1,280			△ 6	6	▼財源組替 ・決算に伴う財源組替
	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	567,628	1,720	569,348				1,720	○保険料等負担金 1,717(補正後 399,864) ○延滞金 3(補正後 103) ・R5年度出納整理期間中の収納分の追加納付
合計			574,725	1,720	576,445	0	0	△ 6	1,726	

【歳入】	一般会計繰入金(事務費)	5,996	△ 6	5,990
	繰越金	1	1,726	1,727
	合計	574,725	1,720	576,445

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
健康長寿 あんしん課	5・2・1	介護予防普及啓発事業	19,653	2,779	22,432	812	348	1,098	521	人事異動に伴う人件費調整 ○人件費調整 2,779(補正後 22,324)
医療介護 連携課	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	553	16,207	16,760				16,207	R5決算額の確定に伴い、決算剰余金等を基金に積み立てる。 ○介護給付費準備基金積立金 16,207(補正後 16,760) ・決算剰余金(実質収支額)から国県等返還金、補正財源の一般財源額、 基金繰入金を控除した額に前年度分一般会計繰入金の追加繰入分を 加算した額を積立 ※決算剰余金 145,799－国県等返還金 126,445－補正財源 521 －基金繰入金5,995＋一般会計追加繰入 3,369＝ 16,207
	10・1・2	償還金	0	126,445	126,445				126,445	○国庫支出金返還金 58,848 ・介護給付費負担金 57,570 ・地域支援事業交付金 750 ・システム改修事業費補助金 528 ○県支出金返還金 7,473 ・介護給付費負担金 7,093 ・地域支援事業交付金 380 ○支払基金返還金 60,124 ・介護給付費交付金 43,697 ・地域支援事業支援交付金 16,427
合計			3,686,213	145,431	3,831,644	812	348	1,098	143,173	

【歳入】				
	国庫支出金	997,532	812	998,344
	支払基金交付金	976,971	750	977,721
	県支出金	530,807	348	531,155
	一般会計繰入金	537,809	3,717	541,526
	基金繰入金	5,995	△ 5,995	0
	その他	699	145,799	146,498
	合計	3,686,213	145,431	3,831,644

令和6年度 下水道事業会計補正予算(案)

【収益的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	(776,117) 補正額 14,200	
2. 営業外収益	(563,022)	
2. 他会計補助金	2,555	一般会計補助金 2,555
3. 他会計負担金	5,045	一般会計負担金 5,045
6. 国庫補助金	6,600	国庫補助金 6,600

【収益的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	(773,012) 補正額 14,200	
1. 営業費用	(715,165)	
4. 総係費	14,200	内水浸水想定区域図作成委託業務 14,200

【資本的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(533,632) 補正額 △ 14,200	
1. 企業債	(386,500)	
1. 企業債	3,000	資本費平準化債 3,000
3. 他会計出資金	(43,273)	
1. 他会計出資金	△ 7,977	一般会計出資金 △7,977
4. 国庫補助金	(78,565)	
1. 国庫補助金	△ 6,600	国庫補助金 △6,600
7. 投資償還等	(15,469)	
1. 基金収入	△ 2,623	基金繰入金 △2,623

【資本的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(795,733) 補正額 △ 14,200	
1. 建設改良費	(217,370)	
2. 雨水ポンプ場建設費	△ 14,200	内水浸水想定区域図作成委託業務 △14,200

令和6年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(708,653) 補正額 △ 4,400	
3. 企業債	(643,800)	
1. 企業債	△ 4,400	医療機器整備事業 △12,300 付帯施設整備事業 △11,100 介護サービス施設整備事業 19,000

【資本的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(780,379) 補正額 0	

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R4末 現在高	R5決算額		R5末 現在高	R6補正後予算計上額		R6末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	168,671	0	3,028,947
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	377	0	170,788
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	169,048	0	3,199,735
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,294	69,000	395,798
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	1,944	319,800	429,324
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	168,105	0	421,070
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	110	0	50,459
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	59	7,304	13,083
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	121	8,200	30,331
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,953	0	1,358,100
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	456,715	523,300	400,807
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	72	0	33,103
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	783	300	38,347
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	15,310	28,684	243,009
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	63	0	28,894
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	1,349	0	605,489
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	463	1,158
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	461	2,010
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	0	1,505	24,788
その他の基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	664,878	959,017	4,075,770
合計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	833,926	959,017	7,275,505
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	624	0	287,031
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
計	562,741	546	0	563,287	624	0	563,911

土地開発基金(土地所有分)			
名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000	
八坂住環境			
新庄公園	6,202.00	34,770,677	
ワンド	14,146.92	79,308,994	
児童公園	996.00	5,583,940	
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合計	44,406.20	276,879,613	

(基金取崩額)	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	44,843	▲44,843	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	69,000	0	69,000
地域活力創出基金	290,800	29,000	319,800
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	7,304	0	7,304
環境対策基金	8,200	0	8,200
合併振興基金	0	0	0
ふるさと杵築応援基金	503,300	20,000	523,300
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	28,684	0	28,684
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	0	0	0
岩尾育英資金	463	0	463
吉岩・熊井育英資金	461	0	461
二階堂育英資金	1,505	0	1,505
	954,860	4,157	959,017

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R4末 現在高	R5決算額		R5末 現在高	R6補正後予算計上額		R6末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	168,671	0	3,028,947
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	377	0	170,788
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	169,048	0	3,199,735
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,294	69,000	395,798
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	1,944	319,800	429,324
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	168,105	0	421,070
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	110	0	50,459
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	59	7,304	13,083
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	121	8,200	30,331
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,953	0	1,358,100
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	456,715	523,300	400,807
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	72	0	33,103
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	783	300	38,347
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	15,310	28,684	243,009
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	63	0	28,894
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	1,349	0	605,489
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	463	1,158
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	461	2,010
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	0	1,505	24,788
その他の基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	664,878	959,017	4,075,770
合計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	833,926	959,017	7,275,505
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	624	0	287,031
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,741	546	0	563,287	624	0	563,911
普通会計 計 ①+②+③	7,891,689	1,093,229	1,021,035	7,963,883	834,550	959,017	7,839,416
国民健康保険基金	287,200	549	0	287,749	627	12,177	276,199
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	253,202	90,553	0	343,755	16,760	0	360,515
農業集落排水事業減債基金	8,857	17	700	8,174	0	700	7,474
公共下水道事業減債基金	97,876	8,953	22,114	84,715	6,134	7,043	83,806
特定環境保全公共下水道事業減債基金	42,026	3,549	5,006	40,569	3,262	5,103	38,728
特別会計、企業会計基金 計 ④	697,161	103,621	27,820	772,962	26,783	25,023	774,722
全会計 計 ①+②+③+④	8,588,850	1,196,850	1,048,855	8,736,845	861,333	984,040	8,614,138